



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社G 7ホールディングス
 コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 達三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 078-797-7705

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	110,377	6.2	3,897	28.7	4,062	26.1	2,080	11.4
28年3月期	103,895	17.7	3,028	31.3	3,220	28.2	1,867	46.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,174百万円 (11.9%) 28年3月期 1,942百万円 (56.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	171.76		14.3	11.0	3.5
28年3月期	153.95		14.3	9.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,618	15,658	40.8	1,267.83
28年3月期	36,154	14,183	38.1	1,137.86

(参考) 自己資本 29年3月期 15,354百万円 28年3月期 13,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,685	1,884	638	9,395
28年3月期	3,885	1,296	1,293	8,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		17.00		30.00	47.00	569	30.5	4.4
29年3月期		20.00		33.00	53.00	641	30.9	4.4
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		27.5	

(注) 29年3月期末配当の内訳(普通配当20円00銭、特別配当13円00銭)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,700	6.6	4,100	5.2	4,300	5.9	2,200	5.8	181.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,336,400 株	28年3月期	13,336,400 株
期末自己株式数	29年3月期	1,225,710 株	28年3月期	1,225,647 株
期中平均株式数	29年3月期	12,110,718 株	28年3月期	12,130,786 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策の効果により、雇用や所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、米国の新政権や欧州の政治情勢等の影響による金融市場の混乱に加え、中国経済の失速をはじめとした海外経済の減速により、先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、個人消費伸び率は依然として横ばいで推移し、また、業種・業態の垣根を越えた企業間競争も激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは「売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロール」のグループ方針の実践を継続し、既存店舗の収益力強化に取り組みました。また、G-7モールフェスティバルや大感謝祭等のイベントを積極的に行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 110,377百万円（前年同期比 6.2%増）、営業利益は 3,897百万円（前年同期比 28.7%増）、経常利益は 4,062百万円（前年同期比 26.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,080百万円（前年同期比 11.4%増）の増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、オートボックスにおいて、トータルカーライフサポートを充実させるべく、タイヤやメンテナンス商品の拡販及び車検・車販売をきっかけとした再来店の促進に取り組みました。主力商品であるタイヤ・ホイールの販売は、降雪地域による履き替え需要の増加もあり、売上は前年を僅かに上回りました。出店につきましては、「バイクワールド」を兵庫県に1店舗（伊川谷店）オープンしました。これにより、売上高は 34,010百万円（前連結会計年度比 0.4%増）、営業利益は 1,206百万円（同 17.9%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、食材を低価格で提供する業務スーパー及び精肉販売のテラバヤシが堅調に推移しました。また、こだわり食品事業が新規顧客の増加や厳選した付加価値の高い商材の販売等により、好調に推移しました。出店につきましては、「業務スーパー」を兵庫県に1店舗（新高砂店）、埼玉県に3店舗（日高原宿店、川越広栄店、行田店）、千葉県に1店舗（天王台店）、東京都に1店舗（上池袋店）、愛知県に1店舗（豊田南店）、神奈川県に1店舗（平塚横内店）オープンしました。「テラバヤシ」を兵庫県に1店舗（新高砂店）、埼玉県に3店舗（日高原宿店、川越広栄店、行田店）、千葉県に1店舗（天王台店）、神奈川県に2店舗（川崎大師店、平塚横内店）、大阪府に1店舗（堺東店）オープンしました。これにより、売上高は 70,232百万円（前連結会計年度比 9.3%増）、営業利益は 2,413百万円（同 14.5%増）となりました。

その他事業につきましては、アグリ事業の農産物販売方法を前連結会計年度の6月より買取販売方式へ変更したこと、スイーツ事業のチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TALT」の販売が好調に推移した事等により売上は伸びました。出店につきましては、「めぐみの郷」を兵庫県に2店舗（新高砂店、花田店）、千葉県に1店舗（天王台店）、焼きたてチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TALT」を京都府に1店舗（京都寺町店）、大阪府に1店舗（あべのハルカス店）、大型コインランドリー「マンマチャオ」を京都府に1店舗（亀岡店）、兵庫県に1店舗（ひよどり店）、たいやき専門店「やまや本舗」を兵庫県に1店舗（布施畑店）オープンしました。これにより、売上高は 6,135百万円（前連結会計年度比 6.9%増）となり、営業利益は 124百万円（前連結会計年度は営業損失 39百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、金融緩和をはじめとした経済政策による企業収益の回復に期待感が出てきているものの、小売業全体は業際を超えた激戦が予想されます。また、個人消費や所得環境など先行きは不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況のもと、当社グループは「売上確保、粗利率UP、在庫コントロール、経費コントロール」の方針を継続し、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、国内外において事業基盤の構築に向けた経営体制の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は 117,700百万円（前期比 6.6%増加）、営業利益は 4,100百万円（前期比 5.2%増加）、経常利益は 4,300百万円（前期比 5.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,200百万円（前期比 5.8%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,464百万円増加し、37,618百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと、商品及び製品が増加したこと等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 10百万円減少し、21,960百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,475百万円増加し、15,658百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 1,153百万円増加し、当連結会計年度末の資金は 9,395百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 3,685百万円(前期は 3,885百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 3,532百万円、減価償却費が 1,545百万円、あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が 1,727百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 1,884百万円(前期は 1,296百万円の減少)となりました。これは主に、業務スーパー店舗等を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 1,704百万円、敷金及び保証金の差入による支出が 93百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 638百万円(前期は 1,293百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が 604百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	34.7	36.2	38.4	38.1	40.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.3	28.7	37.7	43.0	81.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.4	2.5	4.7	2.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	70.6	71.7	42.5	99.3	77.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円、期末配当金は、普通配当として1株につき20円、当期の業績に基づく特別配当金として13円の合計33円(年間53円)といたします。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期25円、期末25円(年間50円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、海外での事業展開の進捗を踏まえつつ国際会計基準の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,242	9,395
受取手形及び売掛金	1,937	1,915
商品及び製品	5,341	5,597
繰延税金資産	363	349
その他	1,245	1,305
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	17,111	18,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,134	18,494
減価償却累計額	△10,841	△11,533
建物及び構築物(純額)	7,293	6,961
機械装置及び運搬具	1,382	1,475
減価償却累計額	△873	△952
機械装置及び運搬具(純額)	509	522
土地	4,973	4,973
建設仮勘定	52	77
その他	3,881	4,326
減価償却累計額	△2,839	△3,171
その他(純額)	1,041	1,154
有形固定資産合計	13,870	13,689
無形固定資産		
のれん	39	11
その他	213	200
無形固定資産合計	253	211
投資その他の資産		
投資有価証券	214	276
敷金及び保証金	3,651	3,721
繰延税金資産	804	937
その他	278	330
貸倒引当金	△29	△89
投資その他の資産合計	4,919	5,175
固定資産合計	19,042	19,076
資産合計	36,154	37,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,298	5,468
短期借入金	3,542	5,326
未払法人税等	899	798
賞与引当金	587	488
ポイント引当金	265	247
その他	3,066	3,036
流動負債合計	13,659	15,366
固定負債		
長期借入金	4,800	3,100
再評価に係る繰延税金負債	42	42
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	862	902
退職給付に係る負債	520	540
その他	1,355	1,276
固定負債合計	8,311	6,594
負債合計	21,971	21,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,757
利益剰余金	10,604	12,078
自己株式	△725	△725
株主資本合計	14,381	15,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	61
土地再評価差額金	△522	△522
為替換算調整勘定	△56	△88
退職給付に係る調整累計額	△28	8
その他の包括利益累計額合計	△601	△541
非支配株主持分	402	303
純資産合計	14,183	15,658
負債純資産合計	36,154	37,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	103,895	110,377
売上原価	77,236	81,741
売上総利益	26,658	28,636
販売費及び一般管理費	23,629	24,739
営業利益	3,028	3,897
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	0	0
受取手数料	175	169
協賛金収入	75	71
その他	68	91
営業外収益合計	322	339
営業外費用		
支払利息	46	54
固定資産処分損	57	48
為替差損	0	37
その他	26	33
営業外費用合計	130	174
経常利益	3,220	4,062
特別利益		
負ののれん発生益	209	—
特別利益合計	209	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	20
事業撤退損	39	—
投資有価証券評価損	7	44
貸倒引当金繰入額	8	74
減損損失	59	390
特別損失合計	114	529
税金等調整前当期純利益	3,315	3,532
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,578
法人税等調整額	35	△160
法人税等合計	1,383	1,418
当期純利益	1,932	2,114
非支配株主に帰属する当期純利益	65	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,867	2,080

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,932	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	55
土地再評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	64	△32
退職給付に係る調整額	△56	36
その他の包括利益合計	10	59
包括利益	1,942	2,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,877	2,139
非支配株主に係る包括利益	65	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,717	9,125	△612	13,015
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
自己株式の取得				△113	△113
親会社株主に帰属する当期純利益			1,867		1,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,479	△113	1,365
当期末残高	1,785	2,717	10,604	△725	14,381

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	△524	△121	28	△611	—	12,404
当期変動額							
剰余金の配当					—		△388
自己株式の取得					—		△113
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	2	64	△56	10	402	413
当期変動額合計	△0	2	64	△56	10	402	1,778
当期末残高	5	△522	△56	△28	△601	402	14,183

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,717	10,604	△725	14,381
当期変動額					
合併による増加			△0		△0
剰余金の配当			△605		△605
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			2,080		2,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		40		△0	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	40	1,473	△0	1,514
当期末残高	1,785	2,757	12,078	△725	15,896

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	△522	△56	△28	△601	402	14,183
当期変動額							
合併による増加							△0
剰余金の配当							△605
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純利益							2,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	-	△32	36	59	△98	△39
当期変動額合計	55	-	△32	36	59	△98	1,475
当期末残高	61	△522	△88	8	△541	303	15,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,315	3,532
減価償却費	1,487	1,545
のれん償却額	74	27
減損損失	59	390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	—
事業撤退損	39	—
店舗閉鎖損失	—	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	168	△99
ポイント引当金の増減額(△は減少)	20	△17
負ののれん発生益	△209	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81	19
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	46	54
有形固定資産除却損	57	48
投資有価証券評価損益(△は益)	9	44
差入保証金の増減額(△は増加)	△86	△113
為替差損益(△は益)	0	37
売上債権の増減額(△は増加)	131	22
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111	△265
その他の資産の増減額(△は増加)	△21	△54
仕入債務の増減額(△は減少)	586	171
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82	△118
その他の負債の増減額(△は減少)	△709	198
その他	△137	△58
小計	4,760	5,453
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△39	△47
法人税等の支払額	△839	△1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,885	3,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△31	—
有形固定資産の取得による支出	△2,171	△1,704
有形固定資産の売却による収入	—	5
定期預金の預入による支出	△29	—
定期預金の払戻による収入	596	—
投資有価証券の取得による支出	△39	△32
投資有価証券の売却による収入	75	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	580	—
貸付けによる支出	△108	△68
貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の差入による支出	△189	△93
敷金及び保証金の回収による収入	62	54
預り保証金の受入による収入	38	26
その他の支出	△101	△76
その他の収入	16	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124	300
長期借入金の返済による支出	△620	△200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△92
自己株式の取得による支出	△113	△0
配当金の支払額	△388	△604
その他の支出	△46	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,289	1,149
現金及び現金同等物の期首残高	6,952	8,242
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	8,242	9,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車(四輪・二輪)関連用品・部品・車両販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」及び「業務スーパー・こだわり食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度の報告セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,893	64,262	98,155	5,739	103,895	—	103,895
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4	57	62	43	105	△105	—
計	33,897	64,320	98,217	5,782	104,000	△105	103,895
セグメント利益 又は損失(△)	1,023	2,107	3,131	△39	3,091	△62	3,028
セグメント資産	17,545	12,016	29,561	4,751	34,312	1,841	36,154
その他の項目							
減価償却費	713	468	1,182	240	1,423	64	1,487
減損損失	—	31	31	28	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	904	744	1,649	313	1,962	395	2,357

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 △62百万円は、セグメント間取引消去 1,059百万円及び全社費用 △1,121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,841百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △1,042百万円及び全社資産 2,884百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 64百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 395百万円は、セグメント間取引消去 12百万円及び全社資産 383百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,010	70,232	104,242	6,135	110,377	—	110,377
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4	72	77	34	111	△111	—
計	34,014	70,305	104,320	6,169	110,489	△111	110,377
セグメント利益	1,206	2,413	3,620	124	3,744	152	3,897
セグメント資産	17,272	13,907	31,179	4,511	35,691	1,927	37,618
その他の項目							
減価償却費	688	593	1,281	222	1,503	41	1,545
減損損失	297	48	346	44	390	—	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	274	956	1,230	200	1,431	432	1,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アプリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 152百万円は、セグメント間取引消去 1,160百万円及び全社費用△1,007百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,927百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △1,573百万円及び全社資産 3,501百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 41百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 432百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事業	計				
当期償却額	13	19	32	42	74	—	74
当期末残高	24	14	39	—	39	—	39

(注) その他の金額はすべてアグリ事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事業	計				
当期償却額	13	14	27	—	27	—	27
当期末残高	11	—	11	—	11	—	11

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

業務スーパー・こだわり食品事業において、当連結会計年度に株式会社テラバヤシを子会社化したことにより、209百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお当該負ののれん発生益は、当連結会計年度において特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137.86円	1,267.83円
1株当たり当期純利益金額	153.95円	171.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,867	2,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,867	2,080
期中平均株式数(千株)	12,130	12,110